

ノムラファンドマスターズ日本小型株

運用報告書(全体版)

第21期（決算日2025年2月17日）

作成対象期間（2024年2月16日～2025年2月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2004年3月5日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指します。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、実質的に投資する国内の株式が主として小型株を中心とする中小型株から構成されることを意識して、投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。 株式への直接投資は行ないません。 デリバティブの直接利用は行ないません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額 総 額
		税 込 分 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落	中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
17期(2021年 2 月15日)	20, 112	1, 000	12. 6	289. 81	10. 4	98. 4	3, 002
18期(2022年 2 月15日)	17, 043	700	△11. 8	285. 21	△ 1. 6	99. 3	2, 421
19期(2023年 2 月15日)	17, 530	700	7. 0	307. 81	7. 9	98. 4	2, 477
20期(2024年 2 月15日)	18, 874	900	12. 8	382. 97	24. 4	98. 6	2, 573
21期(2025年 2 月17日)	19, 522	900	8. 2	427. 41	11. 6	98. 7	2, 605

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク（＝Russell/Nomura Small Capインデックス）は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行なったものです。なお、設定時を100として指数化しています。

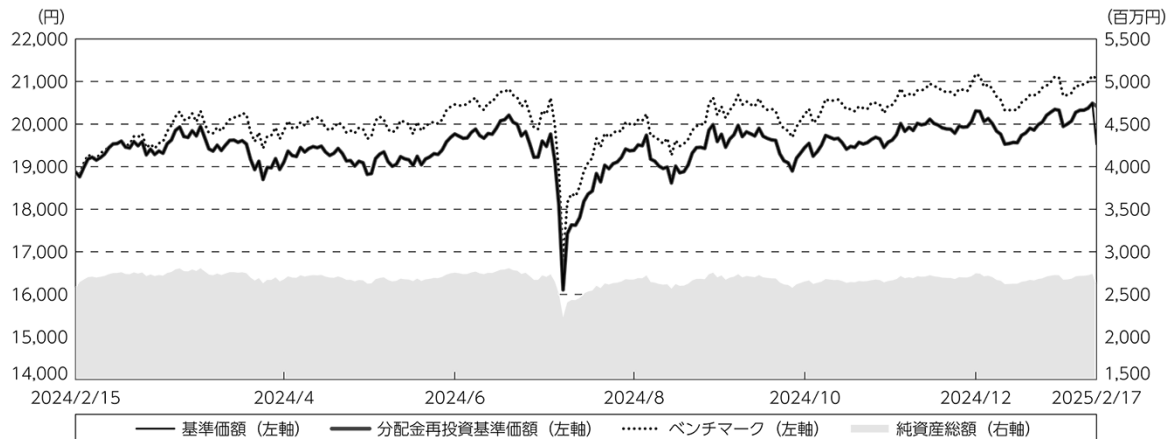
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	騰 落	率	
(期 首) 2024年 2 月15日	円	%		%		%
	18, 874	—		382. 97	—	98. 6
2 月末	19, 533	3. 5		396. 19	3. 5	98. 5
3 月末	19, 725	4. 5		406. 92	6. 3	99. 0
4 月末	19, 106	1. 2		402. 64	5. 1	99. 5
5 月末	18, 838	△0. 2		399. 91	4. 4	99. 4
6 月末	19, 766	4. 7		415. 18	8. 4	99. 2
7 月末	19, 478	3. 2		410. 52	7. 2	99. 0
8 月末	19, 385	2. 7		405. 33	5. 8	99. 2
9 月末	19, 986	5. 9		418. 47	9. 3	99. 4
10月末	19, 451	3. 1		410. 53	7. 2	99. 1
11月末	19, 574	3. 7		414. 71	8. 3	99. 1
12月末	20, 306	7. 6		429. 74	12. 2	99. 0
2025年 1 月末	20, 345	7. 8		428. 48	11. 9	99. 1
(期 末) 2025年 2 月17日						
	20, 422	8. 2		427. 41	11. 6	98. 7

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。ベンチマークは、作成期首（2024年2月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,874円から期末19,522円となりました。

（上昇要因）

- ・円安の進行を受けて輸出関連株が買われたこと
- ・日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言
- ・トランプ米前大統領の再選を好感した米株高
- ・国内企業の堅調な2024年10-12月期決算

（下落要因）

- ・米国の景気後退懸念
- ・米中対立激化への懸念
- ・FOMC（米連邦公開市場委員会）において2025年の利下げに対する慎重な姿勢が示されたこと

○投資環境

日本の株式市場は、3月、日銀がマイナス金利を解除しましたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったことから底堅く推移し、7月半ばにかけて、円安・米ドル高の進行を受けて輸出関連株が買われたことなどを背景に上昇しました。その後8月月初にかけて、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念が強まったことなどを背景に大きく下落しましたが、その後、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことなどから反発しました。9月以降は、米中対立激化への懸念や、12月のFOMCにおいて2025年の利下げに対する慎重な姿勢が示されたことなどは下落要因となりましたが、トランプ米前大統領の再選を好感した米株高や国内企業の堅調な2024年10-12月期決算などが上昇要因となり、概ね上昇傾向で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間における指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しは行ないませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

また、ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークから乖離しないようにすることを意識し、ポートフォリオ全体に大きな変更は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+8.2%となり、ベンチマークの+11.6%を3.4ポイント下回りました。

【主な差異要因】

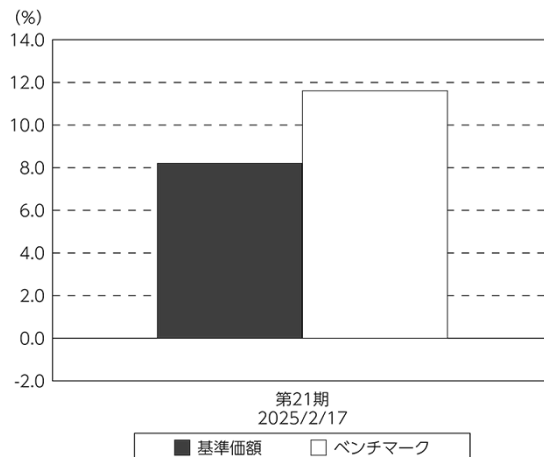
(プラス要因)

- ・ [アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF] の騰落率が、小型株指数を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・ [ノムラーT&D J Flag日本株F]、[野村ジャパンドリームF] の騰落率が、小型株指数を下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第21期
	2024年2月16日～ 2025年2月17日
当期分配金	900
(対基準価額比率)	4.407%
当期の収益	900
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,521

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布（投資スタイルとも言われます）や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。

Russell/Nomura 日本株インデックス（体系）は、時価総額加重インデックスです。Russell/Nomura Total Market インデックスはわが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このインデックス（体系）は、投資スタイル別のインデックス体系として構成されております。投資スタイルの分類は、時価総額の規模（サイズ）とバリュエーション/グロースの二次元のカテゴリーでなされています。

①各銘柄の時価総額の規模により、大きくは「Large Capインデックス」と「Small Capインデックス」（いずれも実勢を反映させるため各銘柄の時価総額は安定持ち株比率を控除しています。）に分類しています。Large Capインデックスは時価総額上位85%の銘柄群で構成され、Small Capインデックスは時価総額下位15%の銘柄群で構成されたものです。

②各銘柄のバリュエーション/グロースの分類は、自己資本の含み（保有有価証券、土地）を修正した修正PBR（株価純資産倍率）を使い、行なわれています。バリュエーションインデックスは母集団銘柄平均より低PBR（修正PBRベース）の銘柄群で構成され、グロースインデックスは母集団銘柄平均より高PBR（同）の銘柄群で構成されたインデックスとなっています。上記のような分類基準に従って、当該日本株インデックスの主要なスタイル分類は、ラージグロースインデックス、ラージバリュエーションインデックス、スモールグロースインデックス、スモールバリュエーションインデックスとなっております。

(注) Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年2月16日～2025年2月17日)

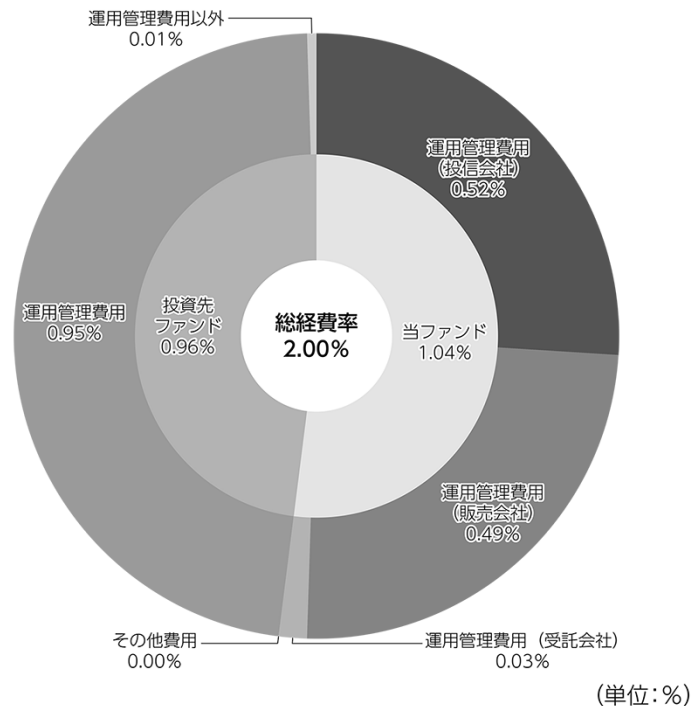
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 206	% 1.051	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(102)	(0.520)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(98)	(0.498)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	207	1.054	
期中の平均基準価額は、19,624円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



総経費率 (①+②+③)	2.00
①当ファンドの費用の比率	1.04
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.95
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社から知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月16日～2025年2月17日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	野村日本小型株ファンドF	506	24,500	2,042	104,298
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	596	34,141	2,069	121,603
	野村ジャパンドリームF	3,504	57,765	4,992	97,882
	ノムラーT&D J Flag日本株F	1,962	28,663	1,672	25,982
	合 計	6,568	145,071	10,775	349,766

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月16日～2025年2月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		百万円	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	145	145	100.0	349	349	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2025年2月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
野村日本小型株ファンドF		16,759	15,223	821,981	31.6
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF		13,246	11,773	739,332	28.4
野村ジャパンドリームF		28,979	27,491	561,916	21.6
ノムラーT&D J Flag日本株F		27,839	28,129	448,291	17.2
合 計		86,823	82,616	2,571,521	98.7

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,571,521	% 93.7
コール・ローン等、その他	172,871	6.3
投資信託財産総額	2,744,392	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,744,392,717
コール・ローン等	172,868,760
投資信託受益証券(評価額)	2,571,521,648
未収利息	2,309
(B) 負債	139,231,660
未払収益分配金	120,102,651
未払解約金	4,886,918
未払信託報酬	14,197,317
その他未払費用	44,774
(C) 純資産総額(A－B)	2,605,161,057
元本	1,334,473,901
次期繰越損益金	1,270,687,156
(D) 受益権総口数	1,334,473,901口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,522円

(注) 期首元本額は1,363,342,413円、期中追加設定元本額は48,895,498円、期中一部解約元本額は77,764,010円、1口当たり純資産額は1.9522円です。

○損益の状況 (2024年2月16日～2025年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	63,982
受取利息	64,269
支払利息	△ 287
(B) 有価証券売買損益	234,169,742
売買益	243,048,039
売買損	△ 8,878,297
(C) 信託報酬等	△ 28,310,417
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	205,923,307
(E) 前期繰越損益金	612,872,975
(F) 追加信託差損益金	571,993,525
(配当等相当額)	(461,634,962)
(売買損益相当額)	(110,358,563)
(G) 計(D＋E＋F)	1,390,789,807
(H) 収益分配金	△ 120,102,651
次期繰越損益金(G＋H)	1,270,687,156
追加信託差損益金	571,993,525
(配当等相当額)	(461,634,962)
(売買損益相当額)	(110,358,563)
分配準備積立金	698,693,631

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年 2 月 16 日～2025年 2 月 17 日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年 2 月 16 日～ 2025年 2 月 17 日
a. 配当等収益(経費控除後)	55,489円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	205,858,584円
c. 信託約款に定める収益調整金	571,993,525円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	612,882,209円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,390,789,807円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	10,421円
g. 分配金	120,102,651円
h. 分配金(1 万口当たり)	900円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	900円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年 7 月 4 日＞

2024年11月 5 日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。
原則、午後 3 時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本小型株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ-T&D J Flag日本株F	P 12
野村日本小型株ファンドF	P 26
野村ジャパンドリームF	P 44
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 61

* 当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第 8 期(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
4 期(2020年 6 月12日)	円	%	%	%	百万円
	13,254	△ 1.6	84.5	－	5,504
5 期(2021年 6 月14日)	20,220	52.6	90.4	－	3,764
6 期(2022年 6 月13日)	15,044	△25.6	80.4	－	3,703
7 期(2023年 6 月12日)	17,160	14.1	86.8	－	6,295
8 期(2024年 6 月12日)	15,044	△12.3	88.8	－	8,224

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2023年 6 月12日	円	%	%	%
	17,160	－	86.8	－
6 月末	17,041	△ 0.7	86.1	－
7 月末	16,862	△ 1.7	88.3	－
8 月末	16,731	△ 2.5	85.1	－
9 月末	15,840	△ 7.7	91.7	－
10 月末	14,624	△14.8	86.1	－
11 月末	15,738	△ 8.3	88.4	－
12 月末	16,333	△ 4.8	91.4	－
2024年 1 月末	16,158	△ 5.8	91.2	－
2 月末	16,623	△ 3.1	93.5	－
3 月末	16,475	△ 4.0	89.7	－
4 月末	15,144	△11.7	88.9	－
5 月末	14,977	△12.7	86.7	－
(期 末) 2024年 6 月12日	15,044	△12.3	88.8	－

* 騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首17,160円から期末15,044円に値下がりとなりました。
(下落) 2023年6月、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ長期化観測を背景に下落したこと
(上昇) 8月に米国のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長の講演内容が想定の範囲内との受け止め方が広がったこと
(下落) 10月にISM製造業景況指数が市場予想を上回ったこと等から、米金融引き締め長期化観測が強まったこと
(上昇) 11月に米雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想を下回り、米追加利上げ観測が後退したこと
(上昇) 2024年1月に日銀の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決めたこと
(下落) 3月に日銀がマイナス金利政策を解除するとの思惑が広がったこと
(上昇) 3月に日銀がマイナス金利政策を解除した後も当面緩和的な金融政策が維持されるとの推測を受けて上昇したこと
(下落) 4月にFRBが年内の利下げに慎重な見方を示したことや、中東情勢の緊迫化により投資家がリスク回避姿勢を強めたこと

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に88.8%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	176	1.100	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(168)	(1.045)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.093	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.093)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	192	1.196	
期中の平均基準価額は、16,045円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2024年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 1,457,930	千円 3,392,981	千口 266,868	千円 614,183

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年6月13日～2024年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,349,986千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,157,894千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2024年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,546	百万円 494	% 7.5	百万円 3,803	百万円 202	% 5.3

平均保有割合 75.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,161千円
うち利害関係人への支払額 (B)	700千円
(B) / (A)	9.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2024年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	2,503,753	3,694,814	8,141,893

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	8,141,893	98.5
コール・ローン等、その他	127,342	1.5
投資信託財産総額	8,269,235	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年6月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,269,235,919
コール・ローン等	84,243,935
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	8,141,893,794
未収入金	43,098,000
未収利息	190
(B) 負債	44,837,867
未払信託報酬	44,703,819
その他未払費用	134,048
(C) 純資産総額(A－B)	8,224,398,052
元本	5,466,750,000
次期繰越損益金	2,757,648,052
(D) 受益権総口数	546,675口
1口当たり基準価額(C／D)	15,044円

(注) 期首元本額は3,668,520,000円、期中追加設定元本額は2,153,270,000円、期中一部解約元本額は355,040,000円、1口当たり純資産額は15,044円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額76,449,646円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況（2023年6月13日～2024年6月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,303
受取利息	14,562
支払利息	△ 16,865
(B) 有価証券売買損益	△ 840,297,190
売買益	33,213,633
売買損	△ 873,510,823
(C) 信託報酬等	△ 84,331,494
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 924,630,987
(E) 前期繰越損益金	303,739,244
(F) 追加信託差損益金	3,378,539,795
(配当等相当額)	(4,760,266,034)
(売買損益相当額)	(△1,381,726,239)
(G) 計(D＋E＋F)	2,757,648,052
次期繰越損益金(G)	2,757,648,052
追加信託差損益金	3,378,539,795
(配当等相当額)	(4,760,266,034)
(売買損益相当額)	(△1,381,726,239)
分配準備積立金	694,542,439
繰越損益金	△1,315,434,182

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2024年6月12日）

作成対象期間（2023年6月13日～2024年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
	円		%	%	%	百万円
7 期 (2020年 6 月12日)	18, 807		△ 0. 9	84. 8	—	7, 466
8 期 (2021年 6 月14日)	29, 088		54. 7	91. 3	—	5, 724
9 期 (2022年 6 月13日)	21, 535		△26. 0	81. 3	—	5, 677
10期 (2023年 6 月12日)	24, 916		15. 7	87. 6	—	9, 074
11期 (2024年 6 月12日)	22, 036		△11. 6	89. 7	—	10, 426

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落 率		
(期 首) 2023年 6 月12日	円 24, 916		% —	% 87. 6	% —
6 月末	24, 754		△ 0. 7	86. 9	—
7 月末	24, 502		△ 1. 7	89. 0	—
8 月末	24, 332		△ 2. 3	85. 9	—
9 月末	23, 044		△ 7. 5	92. 3	—
10月末	21, 275		△14. 6	86. 6	—
11月末	22, 916		△ 8. 0	88. 8	—
12月末	23, 817		△ 4. 4	92. 0	—
2024年 1 月末	23, 581		△ 5. 4	91. 9	—
2 月末	24, 288		△ 2. 5	94. 2	—
3 月末	24, 090		△ 3. 3	90. 3	—
4 月末	22, 153		△11. 1	89. 3	—
5 月末	21, 929		△12. 0	87. 1	—
(期 末) 2024年 6 月12日	22, 036		△11. 6	89. 7	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首24,916円から期末22,036円に値下がりとなりました。

- (下落) 2023年6月、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ長期化観測を背景に下落したこと
- (上昇) 8月に米国のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長の講演内容が想定の範囲内との受け止め方が広がったこと
- (下落) 10月にISM製造業景況指数が市場予想を上回ったこと等から、米金融引き締め of 長期化観測が強まったこと
- (上昇) 11月に米雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想を下回り、米追加利上げ観測が後退したこと
- (上昇) 2024年1月に日銀の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決めたこと
- (下落) 3月に日銀がマイナス金利政策を解除するとの思惑が広がったこと
- (上昇) 3月に日銀がマイナス金利政策を解除した後も当面緩和的な金融政策が維持されるとの推測を受けて上昇したこと
- (下落) 4月にFRBが年内の利下げに慎重な見方を示したことや、中東情勢の緊迫化により投資家がリスク回避姿勢を強めたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね85%から95%の範囲内で推移しました。

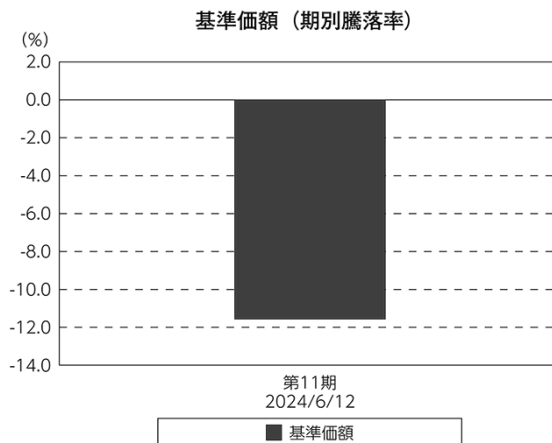
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行ないました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める電気機器、証券・商品先物取引業、情報・通信業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとしてサービス業、医薬品等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、電気機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

東証一部企業全体の株価収益率（12カ月先予想ベース）15倍程度と過去10年平均と比較して若干高めとなっています。しかしながら、実質賃金は次第にプラス圏で定着し、消費を支えるとともに、設備投資についても、前年比でプラス圏での推移が続くことが見込まれること等を勘案すると、企業業績は今後上方修正されることが期待できます。また、企業の資本効率改善に向けた動き等を背景に株価バリュエーションは上向くとみています。リスク要因については、米国のインフレの高止まりとそれに伴うFRBの金融政策動向及び為替市場における米ドル円相場の過度の変動等を想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、調整局面を経ながら当面上昇基調を辿ると予想しています。その中で大型株に比べ株価に出遅れ感が強く、内需企業が多い中小型成長銘柄は、賃金上昇の影響がプラスに働き、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行ないます。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	22	0.093	
期中の平均基準価額は、23,390円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,748 (158)	千円 6,546,369 (—)	千株 2,351	千円 3,803,617

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式 売 買 比 率

(2023年 6 月13日～2024年 6 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,349,986千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,157,894千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2024年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,546	494	7.5	3,803	202	5.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,559千円
うち利害関係人への支払額 (B)	919千円
(B) / (A)	9.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.0%)			
日本アクア	—	100	92,500
化学 (—%)			
旭有機材	20	—	—
医薬品 (—%)			
ペプチドリーム	80	—	—
セルソース	19.4	—	—
機械 (3.6%)			
ダイキン工業	15	15	338,550
電気機器 (5.8%)			
ソシオネクスト	—	40	168,640
日本トリム	—	38.2	123,577
シスメックス	10	96	250,080
精密機器 (2.1%)			
朝日インテック	45	90	198,135
情報・通信業 (47.7%)			
デジタルアーツ	20	50	185,500
エムアップホールディングス	355	365	484,355
じげん	214.1	394.1	249,859
SHIFT	6	4	59,920
GMOペイメントゲートウェイ	41.4	41.4	290,214
インターネットイニシアティブ	110	135	293,827
ULSグループ	60	88	380,160
クラウドワークス	149	40	38,520
ラクス	38	—	—
PKSHA Technology	—	80	286,800
メルカリ	30	115	248,170
IPS	—	35	75,880
ミンカブ・ジ・インフォノイド	30.1	—	—
Link-Uグループ	53	—	—
ギフティ	139	305	331,230
オービック	12	13	259,610
ネットワンシステムズ	25	—	—
U-NEXT HOLDINGS	90	80	378,800
光通信	10	15	411,150
ソフトバンクグループ	—	50	485,150
小売業 (0.4%)			
くら寿司	—	10	42,000

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
MonotaRO		40	—	—
証券、商品先物取引業（3.8%）				
SBIホールディングス		—	90	359,820
その他金融業（2.2%）				
イー・ギャランティ		—	154	202,202
不動産業（4.7%）				
SREホールディングス		23	100	435,500
パーク24		30	—	—
サービス業（28.7%）				
日本M&Aセンターホールディングス		160	—	—
UTグループ		113.8	152.8	436,549
ディップ		127.9	100	268,500
ベネフィット・ワン		68.5	—	—
エムスリー		58.4	—	—
アウトソーシング		161.8	—	—
ワールドホールディングス		—	134	279,792
ジャパンバストレスキューシステム		60	—	—
ユー・エス・エス		—	95	118,560
クリーク・アンド・リバー社		123.6	—	—
フルキャストホールディングス		106	135	199,800
弁護士ドットコム		—	23	71,875
ベクトル		240	225	288,225
リクルートホールディングス		28	28	215,908
ペイカレント・コンサルティング		10	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディン		90	100	259,000
キュービーネットホールディングス		141	142.9	150,902
ジモティー		102.7	—	—
NextOne		29.9	89.1	125,987
Macbee Planet		—	80	263,600
M&A総研ホールディングス		7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,293	3,848	9,348,849
	銘柄数<比率>	43	38	<89.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,348,849	89.3
コール・ローン等、その他	1,123,083	10.7
投資信託財産総額	10,471,932	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,471,932,047
コール・ローン等	1,075,128,097
株式(評価額)	9,348,849,300
未収配当金	47,952,220
未収利息	2,430
(B) 負債	45,898,000
未払解約金	45,898,000
(C) 純資産総額(A－B)	10,426,034,047
元本	4,731,382,564
次期繰越損益金	5,694,651,483
(D) 受益権総口数	4,731,382,564口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,036円

(注) 期首元本額は3,641,954,059円、期中追加設定元本額は1,526,892,689円、期中一部解約元本額は437,464,184円、1口当たり純資産額は2.2036円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 3,694,814,755円
・ノムラ THE NIPPON 1,036,567,809円

○損益の状況 (2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	145,585,915
受取配当金	145,697,220
受取利息	200,843
その他収益金	4,806
支払利息	△ 316,954
(B) 有価証券売買損益	△1,342,832,723
売買益	886,011,905
売買損	△2,228,844,628
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,197,246,808
(D) 前期繰越損益金	5,432,229,417
(E) 追加信託差損益金	2,034,188,311
(F) 解約差損益金	△ 574,519,437
(G) 計(C＋D＋E＋F)	5,694,651,483
次期繰越損益金(G)	5,694,651,483

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）
第21期（2023年12月16日～2024年12月16日）

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－		
信 託 期 間	2004年3月4日以降、無期限とします。		
運 用 方 針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。		
主 な 投 資 対 象	野村日本小型株ファンドF	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。	
主 な 投 資 制 限	野村日本小型株ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。	
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。	
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。		

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベ ン チ		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落 中 率			
	円		%		%	%	%	百万円
17期(2020年12月15日)	34,781	0.7		907.22	△ 1.2	95.9	—	3,823
18期(2021年12月15日)	36,120	3.8		981.48	8.2	97.1	—	1,012
19期(2022年12月15日)	36,623	1.4		1,017.92	3.7	93.0	—	889
20期(2023年12月15日)	45,427	24.0		1,203.76	18.3	98.0	—	1,079
21期(2024年12月16日)	53,328	17.4		1,413.46	17.4	98.5	—	1,043

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2023年12月15日	45,427	—		1,203.76	—	98.0	—
12月末	46,550	2.5		1,230.25	2.2	97.8	—
2024年1月末	48,843	7.5		1,281.57	6.5	98.1	—
2月末	50,358	10.9		1,323.43	9.9	97.7	—
3月末	51,926	14.3		1,376.26	14.3	97.0	—
4月末	51,833	14.1		1,360.25	13.0	97.0	—
5月末	52,327	15.2		1,360.99	13.1	96.7	—
6月末	53,302	17.3		1,384.82	15.0	97.4	—
7月末	53,461	17.7		1,397.09	16.1	97.4	—
8月末	52,342	15.2		1,362.11	13.2	96.7	—
9月末	53,205	17.1		1,369.74	13.8	96.0	—
10月末	53,171	17.0		1,379.54	14.6	96.8	—
11月末	52,733	16.1		1,385.89	15.1	96.2	—
(期 末)							
2024年12月16日	53,328	17.4		1,413.46	17.4	98.5	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期央には、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、日経平均株価が日次で過去最大の下落幅を記録する場面もありましたが、米国経済が堅調に推移したことや、日米金利差に大きな変化はないとの見方などから期を通じては円安・米ドル高基調であったことに加え、東京証券取引所が主導する「資本コストや株価を意識した経営」の浸透が進むとの期待が膨らんだことなどから、小型株市場は上昇しました。当期の基準価額の騰落率は+17.39%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしていた銘柄で、LITALICO、積水樹脂、市光工業などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったため、ベンチマークの騰落率+17.42%を0.03ポイント下まわりました。

【運用経過】

主要投資対象である＜野村日本小型株ファンド マザーファンド＞を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.5%としました。

【今後の運用方針】

引き続き中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘します。事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しています。

○1口当たりの費用明細

（2023年12月16日～2024年12月16日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 473	% 0.915	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(399)	(0.772)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(46)	(0.088)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.047	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(25)	(0.047)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	500	0.965	
期中の平均基準価額は、51,670円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	4,316	24,700	41,604	240,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年12月16日～2024年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,424,766千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,814,624千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

利害関係人との取引状況

<野村日本小型株ファンドＦ（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,499	198	13.2	1,924	167	8.7

平均保有割合 27.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	514千円
うち利害関係人への支払額 (B)	68千円
(B) / (A)	13.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2024年12月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	203, 237	165, 948	1, 041, 096

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本小型株ファンド マザーファンド	1, 041, 096	99. 1
コール・ローン等、その他	9, 912	0. 9
投資信託財産総額	1, 051, 008	100. 0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,051,008,276
コール・ローン等	6,811,816
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	1,041,096,416
未収入金	3,100,000
未収利息	44
(B) 負債	7,808,688
未払解約金	2,995,272
未払信託報酬	4,796,139
その他未払費用	17,277
(C) 純資産総額(A－B)	1,043,199,588
元本	195,620,000
次期繰越損益金	847,579,588
(D) 受益権総口数	19,562口
1口当たり基準価額(C／D)	53,328円

(注) 期首元本額は237,610,000円、期中追加設定元本額は5,060,000円、期中一部解約元本額は47,050,000円、1口当たり純資産額は53,328円です。

○損益の状況（2023年12月16日～2024年12月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,734
受取利息	5,792
支払利息	△ 58
(B) 有価証券売買損益	162,143,217
売買益	179,070,182
売買損	△ 16,926,965
(C) 信託報酬等	△ 9,794,381
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	152,354,570
(E) 前期繰越損益金	248,132,579
(F) 追加信託差損益金	447,092,439
(配当等相当額)	(474,289,598)
(売買損益相当額)	(△ 27,197,159)
(G) 計(D＋E＋F)	847,579,588
次期繰越損益金(G)	847,579,588
追加信託差損益金	447,092,439
(配当等相当額)	(474,289,598)
(売買損益相当額)	(△ 27,197,159)
分配準備積立金	400,487,149

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2024年12月16日）

作成対象期間（2023年12月16日～2024年12月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2020年12月15日)	39,677	1.9	907.22	△ 1.2	95.8	—	7,857
18期(2021年12月15日)	41,415	4.4	981.48	8.2	97.3	—	3,847
19期(2022年12月15日)	42,354	2.3	1,017.92	3.7	93.2	—	3,561
20期(2023年12月15日)	53,003	25.1	1,203.76	18.3	98.2	—	3,702
21期(2024年12月16日)	62,736	18.4	1,413.46	17.4	98.7	—	3,795

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

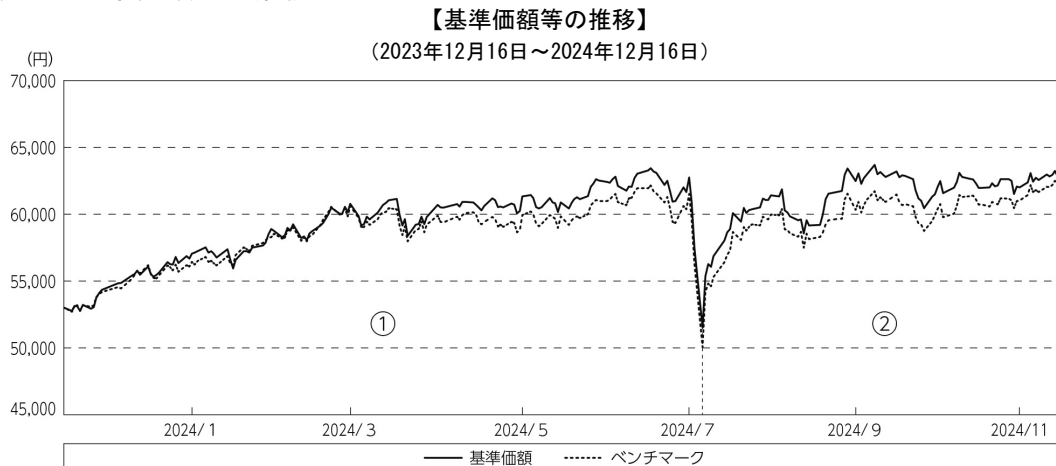
年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年12月15日	53,003	—	1,203.76	—	98.2	—
12月末	54,334	2.5	1,230.25	2.2	98.0	—
2024年1月末	57,042	7.6	1,281.57	6.5	98.3	—
2月末	58,881	11.1	1,323.43	9.9	97.9	—
3月末	60,762	14.6	1,376.26	14.3	97.2	—
4月末	60,699	14.5	1,360.25	13.0	97.1	—
5月末	61,325	15.7	1,360.99	13.1	96.9	—
6月末	62,510	17.9	1,384.82	15.0	97.6	—
7月末	62,745	18.4	1,397.09	16.1	97.5	—
8月末	61,409	15.9	1,362.11	13.2	96.9	—
9月末	62,472	17.9	1,369.74	13.8	96.2	—
10月末	62,481	17.9	1,379.54	14.6	97.0	—
11月末	62,008	17.0	1,385.89	15.1	96.3	—
(期 末)						
2024年12月16日	62,736	18.4	1,413.46	17.4	98.7	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は18.4%の上昇

基準価額は、期首53,003円から期末62,736円に9,733円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～8月上旬）

- （上昇）円安・米ドル高が進行したことに加え、新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となったことなど
- （上昇）国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったことや、日銀が当面は緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がったこと
- （下落）中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと
- （上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したこと
- （上昇）当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、輸出関連株などを中心に上昇したこと
- （下落）日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や、米国景気への懸念が強まったこと

②の局面（8月上旬～期末）

- （上昇）日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことなどが好感されたこと
- （下落）米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行したこと
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと
- （下落）衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方や、米大統領選にてトランプ前大統領が優勢との見方が広がり、日米の政局不安が高まったこと
- （上昇）衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたこと

○投資環境

期首は、日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことなどが好感され、国内株式市場は上昇して始まりました。

1月は、米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に円安・米ドル高が進行したことに加え、新たなNISAを通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となったことなどから、国内株式市場は大きく上昇しました。

2月には、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたほか、国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇も追い風となり、日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新しました。

3月は、日銀が当面は緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がり、低金利の継続見通しが好感された不動産株や、円安・米ドル高が進行することで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に、国内株式市場は上昇しました。

4月に入ると、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから、国内株式市場は下落しました。その後は日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

5月の国内株式市場は、日銀による国債買い入れの減額などが嫌気され下落した後、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから反発し、更にその後は、米大手AI（人工知能）向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感される一方で、米国での根強いインフレ圧力を示唆する経済指標の発表と長期金利の反転上昇が嫌気されるなど、一進一退の推移となりました。

6月に入ると、欧州政治不安によるリスクオフの動きが広がり、下落する場面もありましたが、日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、国内株式市場は上昇しました。

7月は、円安・米ドル高の進行が好感された輸出関連株などを中心に国内株式市場は上昇し

て始まりましたが、中旬に入ると、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じました。そして、8月に入っても、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、自動車や機械などの輸出関連株を中心に国内株式市場は下落しました。同5日には投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しましたが、その後は、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて国内株式市場は急反発しました。月末にかけては、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まり、国内株式市場も堅調な推移となりました。

9月は、米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行し国内株式市場は下落して始まりましたが、その後は、FOMCによる0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したことなどから反発しました。10月に入っても、米国の堅調な雇用環境が示され景気鈍化懸念が後退したことや、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

11月は、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことや、日本企業の7-9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表やFOMCによる追加利下げも株価を支える要因となり、国内株式市場は堅調に推移しました。その後は、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたことなどから、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首98.2%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.7%としました。

・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂、国内電力業界トップランナーの原子力稼働に加えて高い再生エネルギー電源構成比が強い九州電力、自動車整備業者や部品商社など自動車アフターマーケットを中心にソフトウェアを提供するブロードリーフ、

業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、石炭火力と原子力などを主な電源とする四国電力などを組み入れの上位としました。

- ②期中には、九州電力の組入比率を引き下げる一方、引き続き、積水樹脂、四国電力、マルゼン、ブロードリーフの組み入れを上位に維持したほか、歯科用ハンドピース製品でグローバルトップシェアのナカニシを組み入れの上位としました。

(最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。)

- ③銘柄数は、期首130銘柄から、期末は136銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、電気機器、サービス業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、金属製品、その他金融業などの組入比率が高めに、食料品、陸運業、ガラス・土石製品などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.0ポイントのプラス

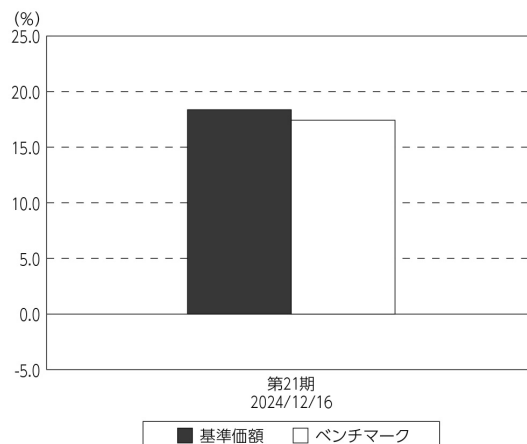
今期の基準価額の騰落率は+18.4%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+17.4%を1.0ポイント上まわりました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた金属製品セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、トランコム、九州電力、テクノ菱和などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた非鉄金属セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄でLITALICO、積水樹脂、市光工業などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

◎今後の運用方針

- ・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズ（基礎的条件）よりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と考えます。
- ・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。
- ・企業分析の視点
企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資本利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。
- ・株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は11月末現在で13.8倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.08倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は12.4倍（平均実績PBRで0.91倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。（※出所：東洋経済新報社等）

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.048 (0.048)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.048	
期中の平均基準価額は、60,555円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 877 (111)	千円 1,499,785 ()	千株 1,078	千円 1,924,980

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月16日～2024年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,424,766千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,814,624千円
(c) 売買高比率 (a) ÷ (b)	0.89

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,499	百万円 198	% 13.2	百万円 1,924	百万円 167	% 8.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,870千円
うち利害関係人への支払額 (B)	249千円
(B) / (A)	13.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.5%)			
ミライト・ワン	22.5	—	—
高松コンストラクショングループ	11.6	10	26,820
日本道路	7.2	11.1	19,746
ユアテック	46.4	49.6	71,374
四電工	9.2	3.4	5,212
関電工	10.2	—	—
テクノ菱和	17.8	20.2	50,681
太平電業	7.9	6.2	31,000
食料品 (0.8%)			
S F o o d s	11.2	9.8	26,450
太陽化学	—	2.9	4,384
繊維製品 (2.5%)			
富士紡ホールディングス	12.6	4.7	25,897
帝国繊維	13.8	12.3	29,347
セーレン	13.6	13.4	37,479
パルプ・紙 (0.4%)			
ニッポン高度紙工業	7.1	7.7	15,700
化学 (14.4%)			
テイカ	0.2	15.3	24,449
堺化学工業	20.3	7.7	20,574
日本化学工業	—	4	9,400
四国化成ホールディングス	30.9	11.6	24,522
大阪有機化学工業	7.4	0.9	2,468
KHネオケム	15.6	13.2	27,020
日本ゼオン	12.9	11.1	16,089
積水樹脂	33.3	40.2	85,585
タキロンシーアイ	42	—	—
旭有機材	3	7.3	32,631
ミライアル	12.2	6.2	8,146
扶桑化学工業	13.4	12	41,580
ソフト99コーポレーション	30.1	23.6	34,479
日本特殊塗料	22.9	20.2	25,149
藤倉化成	52.8	45.4	23,562
サカタインクス	29	18.7	30,593

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
綜研化学	8.2	7.6	25,840
日本高純度化学	4.2	4.1	12,894
J C U	5.8	9.2	35,926
日本農薬	5.5	30.2	20,566
フマキラー	12	6.1	6,508
パーカーコーポレーション	32.9	42.3	33,163
医薬品 (0.7%)			
日本新薬	6.9	4.8	20,088
参天製薬	10	—	—
ソムラ	—	0.9	4,348
ゴム製品 (1.5%)			
横浜ゴム	7.6	8.5	27,361
ニチリン	8.2	8.1	28,836
ガラス・土石製品 (0.4%)			
S E Cカーボン	0.8	7.2	15,228
ニチアス	3	—	—
ニチハ	11.8	—	—
鉄鋼 (2.0%)			
大阪製鐵	22	7.8	23,517
日亜鋼業	147.8	169.8	50,600
非鉄金属 (0.3%)			
平河ヒューテック	6.1	6.4	9,824
金属製品 (5.2%)			
ケー・エフ・シー	7.9	4.6	5,750
リンナイ	12.8	8.8	28,133
日東精工	30.8	26.7	17,007
東プレ	10.5	11.2	21,862
マルゼン	29.5	24.8	80,476
パイオラックス	17	16.8	41,260
機械 (6.5%)			
日本製鋼所	13.5	—	—
ツガミ	—	10.8	14,925
日東工器	13.4	5.4	13,689
日精エー・エス・ビー機械	9.5	13.2	68,112
サトーホールディングス	1.9	1.7	3,836

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
澁谷工業	—	15	55,875
西島製作所	—	4.8	11,380
アネスト岩田	7.5	15.6	22,838
タダノ	22.4	24.3	27,677
鈴木器工	18.9	14.1	27,029
電気機器 (8.5%)			
デンヨー	11.3	8	22,552
E I Z O	6	21.3	47,435
エレコム	16.2	15.4	22,545
アンリツ	6.9	29	35,394
アルプスアルパイン	—	9.9	16,062
リオン	9	9.4	24,844
アオイ電子	—	14.3	27,284
チノー	4.5	4.5	9,765
芝浦電子	—	11.1	35,631
エンプラス	—	3.9	19,890
浜松ホトニクス	—	15.3	27,723
市光工業	95.2	80.5	31,234
輸送用機器 (2.1%)			
ハイレックスコーポレーション	24.3	35.9	57,332
日本精機	31.3	18.4	20,424
村上開明堂	—	0.5	2,560
精密機器 (3.5%)			
長野計器	3.5	7.4	18,211
ナカニシ	15.9	33.4	82,431
A&Dホロンホールディングス	15	7.1	14,285
朝日インテック	6.8	7	17,619
その他製品 (1.2%)			
SHOEI	2.3	2.7	6,156
河合楽器製作所	2.9	3.9	11,583
ビジョン	18.5	19	28,063
電気・ガス業 (3.0%)			
四国電力	68.4	70	84,140
九州電力	80	18.9	26,573
倉庫・運輸関連業 (—%)			
トランコム	7.7	—	—
情報・通信業 (7.3%)			
日鉄ソリューションズ	4.4	—	—
ブロードリーフ	138.3	112.8	78,847
アバントグループ	6.2	3.3	6,860

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マークラインズ	11.4	16.7	38,126
オープンドア	43.9	39.1	24,867
菱友システムズ	—	1.5	7,650
ジャストシステム	3.2	7.1	25,382
沖縄セルラー電話	8	6.6	29,007
セゾンテクノロジー	4.2	—	—
福井コンピュータホールディングス	11.9	20.1	63,214
卸売業 (6.0%)			
エレマテック	18.3	—	—
あい ホールディングス	26.9	26.6	56,471
ウイン・パートナーズ	12.7	—	—
S P K	11.6	15.8	32,674
高速	12.7	7.3	17,016
シークス	14.4	14	16,016
中央自動車工業	15.3	15.9	69,403
立花エレテック	6.3	3.5	9,170
P A L T A C	1.6	—	—
トラスコ中山	—	1.6	3,729
ミスミグループ本社	7.7	8.5	20,718
小売業 (7.7%)			
サンエー	7.1	12.3	35,571
ハローズ	3.5	11.7	46,741
セリア	21	10.2	27,519
ナフコ	5.1	5.8	11,942
クリエイトSDホールディングス	9.6	—	—
ヨシックスホールディングス	13.6	13.6	45,492
コスモス薬品	2.1	2	13,420
TOKYO BASE	62.4	43.5	14,224
J Mホールディングス	7.2	5.2	12,792
アクシアル リテイリング	7.2	27.8	25,159
アークランズ	11.8	11	18,403
ベルク	—	1.4	9,338
サンドラッグ	7.6	7.3	29,097
銀行業 (6.5%)			
めぶきフィナンシャルグループ	113.5	75.9	50,572
千葉銀行	42.5	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	13.1	8.7	35,652
山梨中央銀行	23.7	33.4	62,157
紀陽銀行	—	11.5	24,115
山陰合同銀行	55.7	55.9	69,707

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (4.0%)			
芙蓉総合リース	2.9	2.7	30,523
みずほリース	8.6	38.9	39,016
アコム	98.2	87.3	33,139
イー・ギャランティ	—	27	47,601
不動産業 (2.0%)			
ジェイ・エス・ビー	3.2	3.3	8,728
京阪神ビルディング	—	11	17,490
スタートコーポレーション	7.6	6.7	24,488
毎日コムネット	36.7	31.4	22,419
サービス業 (8.0%)			
E・Jホールディングス	30.6	18.4	31,188
カカクコム	11	4.3	10,098
ディップ	—	13.7	33,839
セブテーニ・ホールディングス	84.1	92.3	42,642
日本空調サービス	10.4	—	—

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ラウンドワン		—	0.1	134
M&Aキャピタルパートナーズ		—	4.8	13,324
シグマクシス・ホールディングス		—	17.1	15,150
インソース		11.2	33.5	38,860
MS－J a p a n		6.9	7.4	8,029
スプリックス		25	7.5	6,630
ベルトラ		36.2	45.2	12,746
L I T A L I C O		5.6	41.8	36,491
人・夢・技術グループ		5.1	8.4	11,608
スバル興業		1.6	6	19,500
ステップ		9.6	8.7	18,417
合 計	株 数 ・ 金 額	2,591	2,501	3,747,776
	銘柄数<比率>	130	136	<98.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,747,776	98.5
コール・ローン等、その他	56,296	1.5
投資信託財産総額	3,804,072	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,804,072,327
コール・ローン等	45,401,694
株式(評価額)	3,747,776,850
未収入金	6,955,238
未収配当金	3,938,250
未収利息	295
(B) 負債	8,499,366
未払金	5,199,366
未払解約金	3,300,000
(C) 純資産総額(A－B)	3,795,572,961
元本	605,005,389
次期繰越損益金	3,190,567,572
(D) 受益権総口数	605,005,389口
1万口当たり基準価額(C／D)	62,736円

(注) 期首元本額は698,552,314円、期中追加設定元本額は67,240,057円、期中一部解約元本額は160,786,982円、1口当たり純資産額は6,2736円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村日本真小型株投信 337,129,972円
- ・野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用） 165,948,804円
- ・野村日本小型株セレクト（野村SMA・EW向け） 101,926,613円

○損益の状況（2023年12月16日～2024年12月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	103,183,705
受取配当金	103,032,699
受取利息	122,156
その他収益金	30,990
支払利息	△ 2,140
(B) 有価証券売買損益	536,783,439
売買益	718,950,078
売買損	△ 182,166,639
(C) 当期損益金(A＋B)	639,967,144
(D) 前期繰越損益金	3,003,953,503
(E) 追加信託差損益金	325,059,943
(F) 解約差損益金	△ 778,413,018
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,190,567,572
次期繰越損益金(G)	3,190,567,572

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）

第 9 期(2023年12月 7 日～2024年12月 6 日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	2016年 4 月13日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。	
主な投資対象	野村ジャパンドリームF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ジャパンドリームF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	ジャスダック指数	期 騰 落	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	期 騰 落			
	円	%		%		%	%	%	百万円
5 期(2020年12月 7 日)	24,267	22.4	175.88	3.6	—	—	95.3	—	1,285
6 期(2021年12月 6 日)	23,317	△ 3.9	176.40	0.3	371.26	—	95.3	—	1,103
7 期(2022年12月 6 日)	20,083	△13.9	—	—	352.05	△5.2	95.3	—	950
8 期(2023年12月 6 日)	19,459	△ 3.1	—	—	376.69	7.0	95.8	—	668
9 期(2024年12月 6 日)	19,558	0.5	—	—	411.69	9.3	96.4	—	750

- * 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- * 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
- * 参考指数は、第 6 期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年 4 月 1 日の算出終了に伴い、第 7 期よりRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスに変更しております。

※Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年12月 6 日	19,459	—	376.69	—	95.8	—
12月末	19,601	0.7	383.22	1.7	96.5	—
2024年 1 月 末	19,361	△ 0.5	393.87	4.6	95.7	—
2 月 末	19,705	1.3	404.74	7.4	96.3	—
3 月 末	19,625	0.9	410.47	9.0	95.6	—
4 月 末	17,961	△ 7.7	394.45	4.7	96.2	—
5 月 末	17,074	△12.3	388.01	3.0	96.2	—
6 月 末	17,731	△ 8.9	402.39	6.8	96.3	—
7 月 末	17,727	△ 8.9	404.61	7.4	96.5	—
8 月 末	18,343	△ 5.7	402.95	7.0	96.4	—
9 月 末	18,677	△ 4.0	406.44	7.9	95.9	—
10月 末	18,677	△ 4.0	407.66	8.2	96.6	—
11月 末	19,113	△ 1.8	407.49	8.2	96.4	—
(期 末)						
2024年12月 6 日	19,558	0.5	411.69	9.3	96.4	—

*騰落率は期首比です。
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首19,459円から期末19,558円に99円の値上がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は0.5%の上昇となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの9.3%の上昇を8.8%下回りました。

期首は内閣の一部閣僚交代などにより国内政治の先行き不透明感が強まったことなどから株式市場は下落しました。

2024年に入り、金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まったことや、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことなどから、株式市場は軟調な動きとなりました。

その後は日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道によって株式市場は下落しました。

期末にかけては、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことなどから、株式市場は上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である[野村ジャパンドリーム マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は96.4%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である[野村ジャパンドリーム マザーファンド]の組み入れを高位に維持してまいります。

○ 1口当たりの費用明細

(2023年12月7日～2024年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 176	% 0.946	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(156)	(0.836)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(10)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.096	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.096)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	195	1.045	
期中の平均基準価額は、18,632円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年12月7日～2024年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 47,030	千円 105,300	千口 19,004	千円 45,000

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年12月7日～2024年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ジャパンドリーム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,593,417千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,927,477千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月7日～2024年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 3,981	百万円 695	17.5	百万円 4,611	百万円 858	18.6

平均保有割合 11.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	672千円
うち利害関係人への支払額 (B)	138千円
(B) / (A)	20.7%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 270,419	千口 298,444	千円 748,558

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 748,558	% 99.4
コール・ローン等、その他	4,794	0.6
投資信託財産総額	753,352	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	753,352,553
コール・ローン等	4,793,697
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	748,558,825
未収利息	31
(B) 負債	3,301,162
未払信託報酬	3,289,753
その他未払費用	11,409
(C) 純資産総額(A－B)	750,051,391
元本	383,510,000
次期繰越損益金	366,541,391
(D) 受益権総口数	38,351口
1口当たり基準価額(C／D)	19,558円

(注) 期首元本額は343,730,000円、期中追加設定元本額は60,210,000円、期中一部解約元本額は20,430,000円、1口当たり純資産額は19,558円です。

○損益の状況（2023年12月7日～2024年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,659
受取利息	3,689
支払利息	△ 30
(B) 有価証券売買損益	21,692,976
売買益	23,042,812
売買損	△ 1,349,836
(C) 信託報酬等	△ 6,523,027
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	15,173,608
(E) 前期繰越損益金	116,425,485
(F) 追加信託差損益金	234,942,298
(配当等相当額)	(295,993,423)
(売買損益相当額)	(△ 61,051,125)
(G) 計(D＋E＋F)	366,541,391
次期繰越損益金(G)	366,541,391
追加信託差損益金	234,942,298
(配当等相当額)	(295,993,423)
(売買損益相当額)	(△ 61,051,125)
分配準備積立金	232,932,892
繰越損益金	△101,333,799

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2024年12月6日）

作成対象期間（2023年12月7日～2024年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、わが国の小型株の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%	ジャスダック指数	%	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	%	%	%	百万円
6期(2020年12月7日)	30,020	23.5	175.88	3.6	—	—	95.5	—	13,926
7期(2021年12月6日)	29,086	△ 3.1	176.40	0.3	371.26	—	95.5	—	10,549
8期(2022年12月6日)	25,238	△13.2	—	—	352.05	△5.2	95.5	—	8,749
9期(2023年12月6日)	24,682	△ 2.2	—	—	376.69	7.0	96.0	—	6,694
10期(2024年12月6日)	25,082	1.6	—	—	411.69	9.3	96.6	—	5,990

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
*参考指数は、第7期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第8期よりRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスに変更しております。

※Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

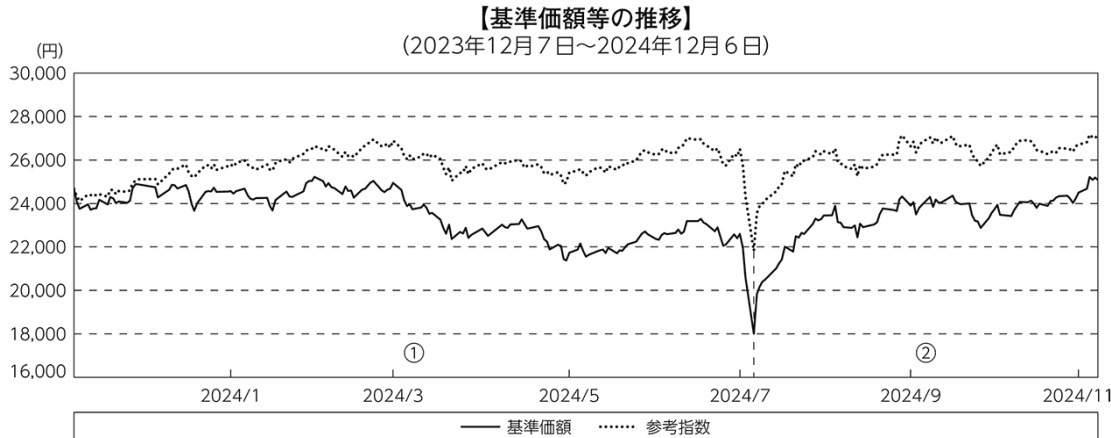
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率		
	円	%	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	%	%	%
(期 首) 2023年12月6日	24,682	—	376.69	—	96.0	—
12月末	24,877	0.8	383.22	1.7	96.7	—
2024年1月末	24,573	△ 0.4	393.87	4.6	95.9	—
2月末	25,036	1.4	404.74	7.4	96.5	—
3月末	24,951	1.1	410.47	9.0	95.8	—
4月末	22,847	△ 7.4	394.45	4.7	96.3	—
5月末	21,733	△11.9	388.01	3.0	96.4	—
6月末	22,588	△ 8.5	402.39	6.8	96.5	—
7月末	22,602	△ 8.4	404.61	7.4	96.7	—
8月末	23,450	△ 5.0	402.95	7.0	96.5	—
9月末	23,897	△ 3.2	406.44	7.9	96.1	—
10月末	23,930	△ 3.0	407.66	8.2	96.8	—
11月末	24,507	△ 0.7	407.49	8.2	96.6	—
(期 末) 2024年12月6日	25,082	1.6	411.69	9.3	96.6	—

*騰落率は期首比です。
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.6%の上昇

基準価額は、期首24,682円から期末25,082円に400円の値上がりとなりました。

①局面（期首～2024年8月上旬）

- （下落） 内閣の一部閣僚交代などにより国内政治の先行き不透明感が強まったこと。
- （下落） 金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まったこと。
- （上昇） 国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったこと。
- （下落） 機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化が懸念されたこと。
- （下落） 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと。
- （下落） 日銀が金融政策の正常化に動くとの見方が強まり国内長期金利が約12年ぶりに1%を超えたこと。
- （上昇） 円安・米ドル高が進行し、1米ドル160円台となったことで輸出関連株などを中心に反発したこと。
- （下落） 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道がされたこと。

②局面（2024年8月上旬～期末）

- （上昇）米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったこと。
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと。
- （下落）金利上昇懸念から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと。
- （上昇）衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったこと。
- （上昇）米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したこと。

○投資環境

期首は内閣の一部閣僚交代などにより国内政治の先行き不透明感が強まったことなどから株式市場は下落しました。

2024年に入り、金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まったことや、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことなどから、株式市場は軟調な動きとなりました。

その後は日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道によって株式市場は下落しました。

期末にかけては、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことなどから、株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.6%としました。

・期中の主な動き

当期は、付加価値の高いサービスを提供することで顧客基盤を拡大し、中期的に安定した利益成長が期待できる企業、強固な財務体質と業績の拡大により株主還元の強化が見込まれる企業に注目しました。

半導体市場の成長を背景に半導体搬送機器の売上増が見込まれることに加え、防衛関連の収益性改善が期待できる電気機器株や、個人及び法人向けの取扱高増加に加え、未払い率の低減などコスト抑制により中期的な利益成長が見込まれるその他金融業株などを買付けました。

一方、事業領域の拡大や競合他社の機能強化などにより競争激化が懸念される情報・通信業株、人材の採用及び育成の遅れにより中期の利益成長率が低下する可能性があるサービス業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①シンフォニアテクノロジー（期首0% → 期末3.0%、純資産比、以下同じ）

半導体市場の成長を背景に半導体搬送機器の売上増が見込まれることに加え、防衛関連の収益性改善が期待できるため。

②ネットプロテクションズホールディングス（1.3% → 3.9%）

個人及び法人向けの取扱高増加に加え、未払い率の低減などコスト抑制により中期的な利益成長が見込まれるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①プラスアルファ・コンサルティング（3.9% → 1.1%）

事業領域の拡大や競合他社の機能強化などにより競争激化が懸念されるため。

②M&A総研ホールディングス（2.9% → 1.0%）

人材の採用及び育成の遅れにより中期の利益成長率が低下する可能性があるため。

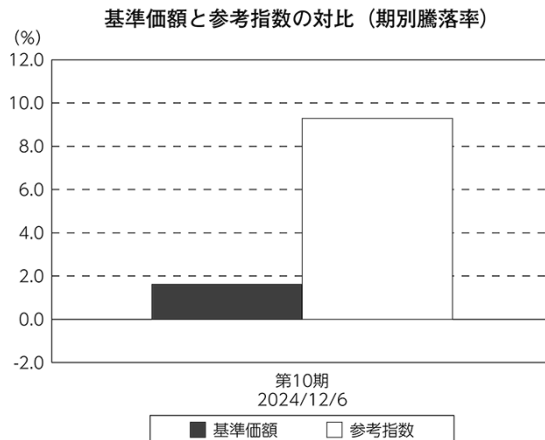
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では7.7%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は1.6%の上昇となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの9.3%の上昇を7.7%下回りました。



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

不正検知ロジックの改善による原価低減効果などにより、中期の利益成長期待が高まったネットプロテクションズホールディングスや、半導体関連の収益回復に加え、防衛関連の受注増により中期的に高い成長が見込まれるシンフォニアテクノロジー、Eコマースの売上増に加え、雑貨事業の収益改善などを背景に中期的に高い成長が期待できるパルグループホールディングスなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

制度の枠組み変更などにより不眠症治療用アプリの保険適用に想定以上の時間を要することが明らかになったサスメドや、競争激化や新規事業の立ち上げ遅れなどにより利益見通しが中期計画を下回ったプラスアルファ・コンサルティング、企業買収や新規事業の収益寄与が不透明な点が懸念されたラクスルなど。

◎今後の運用方針

当ファンドは第11期を迎えます。

- (1) 複数の収益基盤を有しており、中期的に安定した利益成長が期待できる企業に注目しています。
- (2) 業績の拡大を背景に継続的な株主還元の拡充が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月 7 日～2024年12月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	23	0.095	
期中の平均基準価額は、23,749円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月 7 日～2024年12月 6 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,013 (131)	千円 3,981,778 (—)	千株 3,152	千円 4,611,639

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月 7 日～2024年12月 6 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,593,417千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,927,477千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月 7 日～2024年12月 6 日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,981	695	17.5	4,611	858	18.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,837千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,203千円
(B) / (A)	20.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.4%)			
キュービー	—	23.2	80,109
繊維製品 (—%)			
デサント	12.2	—	—
パルプ・紙 (1.4%)			
ニッポン高度紙工業	—	41.3	81,815
化学 (1.1%)			
ミルボン	18.1	18.3	65,239
機械 (4.0%)			
F U J I	—	68.8	150,981
野村マイクロ・サイエンス	5.7	27.2	45,315
ハーモニック・ドライブ・システムズ	24.5	17.1	35,482
電気機器 (9.0%)			
シンフォニアテクノロジー	—	30.2	178,784
メイコー	15.6	—	—
スミダコーポレーション	—	89.4	86,539
日本電子材料	—	54.4	117,068
芝浦電子	16.3	44.3	140,209
精密機器 (1.2%)			
メニコン	52.9	44.3	66,317
その他製品 (2.2%)			
スノーピーク	30.1	—	—
オカムラ	—	65.9	129,098
空運業 (0.1%)			
スカイマーク	86.8	5.5	3,124
情報・通信業 (26.7%)			
ソラコム	—	86.2	90,854
インターネットイニシアティブ	69	64	200,576
マネーフォワード	42.6	23	112,102
プラスアルファ・コンサルティング	98.2	35.9	63,184
ヤブリ	11.9	—	—
ココナラ	85.4	—	—
ビジョナル	28.1	18.7	154,088
サスメド	132.4	87.8	52,065
シンプレクス・ホールディングス	40.7	60.8	149,993
ラクスル	181.1	131.9	147,332
メルカリ	36.8	39.5	75,662
サーバーワークス	2.8	—	—
B A S E	—	274.4	93,844

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービックビジネスコンサルタント	17.6	11.8	84,842
ANYCOLOR	3.4	—	—
e W e L L	35.1	15.4	28,105
オープンワーク	122.5	—	—
カバー	79.5	83.1	210,824
トランザクション・メディア・ネットワーク	142.2	—	—
GMOインターネットグループ	41	30.1	80,562
卸売業 (3.4%)			
マクニカホールディングス	14.7	42	72,912
加賀電子	14.2	45.3	124,710
小売業 (11.4%)			
ゲオホールディングス	—	26.7	44,135
パルグループホールディングス	16.8	71.6	230,552
セリア	40.8	21.1	58,552
ジンズホールディングス	10.4	—	—
オイシックス・ラ・大地	69.3	41	63,960
あさひ	50.7	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	59.1	46.2	164,010
ハルマホールディングス	52.3	—	—
サイゼリヤ	—	17.9	100,061
銀行業 (3.8%)			
楽天銀行	77.1	28.6	122,236
住信SBIネット銀行	—	26.5	96,327
証券・商品先物取引業 (—%)			
ウェルスナビ	64.7	—	—
その他金融業 (9.8%)			
プレミアグループ	125.1	45.3	115,696
ネットプロテクションズホールディングス	397.1	495.9	235,552
イー・ギャランティ	77.5	124.3	215,039
不動産業 (6.3%)			
ティーケービー	82.5	84.5	100,386
エリアリンク	—	23.6	51,589
カチタス	84.4	81.8	178,242
トーセイ	—	14.1	36,970
サービス業 (18.2%)			
ディップ	44.9	23.1	58,558
新日本科学	56.2	109.7	173,435
K e e P e r 技研	27	24.9	116,532
ジャパンマテリアル	81	88.3	146,754

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルシステム 2 4 ホールディングス	83	37.6	46,398
アトラエ	133.4	64.6	54,005
ソラスト	—	51.1	23,863
ジャパンエレベーターサービスホールディン	71.4	45	126,585
キュービーネットホールディングス	1.4	—	—
ジモティー	43.8	50.5	62,721
N e x T o n e	43.9	56.3	72,401
L I T A L I C O	—	28.4	26,213
シーユーシー	31.8	7.5	12,502

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大栄環境	43.7	24	72,480
M&A総研ホールディングス	46.3	30	58,650
合 計	株 数 ・ 金 額	3,377	3,369
	銘柄数<比率>	56	58<96.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,786,157	% 95.1
コール・ローン等、その他	297,130	4.9
投資信託財産総額	6,083,287	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,083,287,057
コール・ローン等	203,509,478
株式(評価額)	5,786,157,000
未収入金	83,022,189
未収配当金	10,597,060
未収利息	1,330
(B) 負債	93,205,745
未払金	85,205,745
未払解約金	8,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	5,990,081,312
元本	2,388,219,088
次期繰越損益金	3,601,862,224
(D) 受益権総口数	2,388,219,088口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,082円

(注) 期首元本額は2,712,198,493円、期中追加設定元本額は412,962,786円、期中一部解約元本額は736,942,191円、1口当たり純資産額は2.5082円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 1,836,591,370円
・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 298,444,632円
・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 253,183,086円

○損益の状況 (2023年12月7日～2024年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,374,739
受取配当金	84,154,604
受取利息	221,403
その他収益金	7,345
支払利息	△ 8,613
(B) 有価証券売買損益	△ 12,150,452
売買益	1,093,842,159
売買損	△1,105,992,611
(C) 当期損益金(A＋B)	72,224,287
(D) 前期繰越損益金	3,982,058,532
(E) 追加信託差損益金	530,237,214
(F) 解約差損益金	△ 982,657,809
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,601,862,224
次期繰越損益金(G)	3,601,862,224

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）
第20期（2023年2月21日～2024年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2004年3月4日より無期限です。	
運 用 方 針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運 用 方 法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組 入 制 限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期 (2020年 2月20日)	34,516	3.2	1,674.48	3.8	95.9	—	11,970
17期 (2021年 2月22日)	35,571	3.1	1,938.35	15.8	95.7	—	5,877
18期 (2022年 2月21日)	37,473	5.3	1,910.68	△1.4	95.9	—	6,235
19期 (2023年 2月20日)	42,468	13.3	1,999.71	4.7	97.1	—	8,797
20期 (2024年 2月20日)	56,605	33.3	2,632.30	31.6	95.3	—	12,612

(注 1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注 3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2023年 2月20日	42,468	—	1,999.71	—	97.1	—
2月末	43,033	1.3	1,993.28	△0.3	97.7	—
3月末	43,793	3.1	2,003.50	0.2	96.0	—
4月末	45,854	8.0	2,057.48	2.9	95.7	—
5月末	46,636	9.8	2,130.63	6.5	96.0	—
6月末	49,589	16.8	2,288.60	14.4	96.9	—
7月末	51,263	20.7	2,322.56	16.1	97.4	—
8月末	52,387	23.4	2,332.00	16.6	97.0	—
9月末	53,452	25.9	2,323.39	16.2	96.5	—
10月末	52,078	22.6	2,253.72	12.7	96.4	—
11月末	53,366	25.7	2,374.93	18.8	96.5	—
12月末	52,606	23.9	2,366.39	18.3	97.4	—
2024年 1月末	55,315	30.3	2,551.10	27.6	96.6	—
(期 末)						
2024年 2月20日	56,605	33.3	2,632.30	31.6	95.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

〔基準価額の推移〕

基準価額は前期末の42,468円から当期末には56,605円へ上昇し、期中騰落率は+33.3%となりました。

〔運用経過〕

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

〔今後の運用方針〕

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2023年2月21日～2024年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	467円 (412) (27) (27)	0.935% (0.825) (0.055) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	79 (79)	0.158 (0.158)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	6 (5) (1)	0.012 (0.011) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	552	1.105	
期中の平均基準価額は49,947円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月21日～2024年2月20日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	420,784	2,981,732	325,858	2,324,287

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月21日～2024年2月20日)

項 目	当 期
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	51,535,966千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	30,600,214千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.68

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月21日～2024年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年2月20日現在)

親投資信託残高			
銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	1,485,061	1,579,987	12,600,088

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末4,184,510千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年2月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	12,600,088	99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	100,365	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	12,700,453	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,700,453,763円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	92,841,652
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	12,600,088,111
未 収 入 金	7,524,000
(B) 負 債	88,261,598
未 払 解 約 金	30,274,326
未 払 信 託 報 酬	57,344,798
未 払 利 息	272
そ の 他 未 払 費 用	642,202
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	12,612,192,165
元 本	2,228,120,000
次 期 繰 越 損 益 金	10,384,072,165
(D) 受 益 権 総 口 数	222,812口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	56,605円

(注記事項)

期首元本額	2,071,500,000円
期中追加設定元本額	624,500,000円
期中一部解約元本額	467,880,000円

○損益の状況 (2023年2月21日～2024年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△26,289円
支 払 利 息	△26,289
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,807,058,152
売 買 益	3,140,833,271
売 買 損	△333,775,119
(C) 信 託 報 酬 等	△103,376,820
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	2,703,655,043
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,022,120,203
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,658,296,919
(配 当 等 相 当 額)	(5,399,696,836)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,258,600,083)
(G) 計 (D＋E＋F)	10,384,072,165
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	10,384,072,165
追 加 信 託 差 損 益 金	6,658,296,919
(配 当 等 相 当 額)	(5,400,868,160)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,257,428,759)
分 配 準 備 積 立 金	3,725,775,246

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
第21期（計算期間：2023年2月21日～2024年2月20日）

◎当期の運用経過

〔基準価額の推移〕
基準価額は前期末の59,177円から当期末には79,748円へ上昇し、期中騰落率は+34.8%となりました。
当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄はMS & A Dインシュアランスグループホールディングスでした。一方、マイナスに寄与した銘柄はT & Dホールディングスでした。

○1万口当たりの費用明細 (2023年2月21日～2024年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	110円 (110)	0.157% (0.157)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	111	0.158	
期中の平均基準価額は69,989円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2023年2月21日～2024年2月20日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		13,702 (693)	23,746,501 (ー)	12,873	27,789,464

(注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数値には含まれておりません。

○組入資産の明細 (2024年2月20日現在)

国内株式								
銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末			銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円
建設業(5.7%)					養命酒製造	89.6	107.3	200,436
ミライト・ワン	327.4	213	374,986		フジッコ	108.4	102.3	198,768
高松コンストラクショングループ	—	105.7	287,081		ケンコーマヨネーズ	—	96.3	202,230
大林組	—	429.9	609,813		理研ビタミン	141.5	—	—
鹿島建設	360.4	—	—		繊維製品(3.7%)			
戸田建設	—	123.8	118,885		グンゼ	103.9	95.4	532,332
熊谷組	—	21.3	81,898		帝国繊維	—	72.8	156,301
日本道路	—	165.9	335,449		自重堂	20.4	—	—
東亜建設工業	96	—	—		T S Iホールディングス	—	707.5	493,127
きんでん	165.9	—	—		パルプ・紙(0.5%)			
大気社	108.6	—	—		ザ・バック	13.1	42.2	160,993
食料品(4.2%)					化学(9.7%)			
ニッポン	320.2	260.7	619,162		東ソー	300.1	127.9	257,846
江崎グリコ	76.8	—	—		東亜合成	—	158.8	241,931
S F o o d s	—	37.9	121,090		堺化学工業	110.9	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本化学産業	98.5	54.9	76,860
保土谷化学工業	61.2	78.7	282,139
三菱瓦斯化学	197.4	241.2	633,150
住友ベークライト	163.9	—	—
日本ゼオン	361.5	410.2	527,517
リケンテクノス	326.1	—	—
日本化薬	413.8	544	705,568
三洋化成工業	97.1	—	—
マングラム	—	51.2	67,840
藤森工業	—	71.4	278,103
医薬品 (4.4%)			
鳥居薬品	148.6	131.8	532,472
杏林製薬	260.7	345.4	616,193
あすか製薬ホールディングス	141.6	123.8	253,913
石油・石炭製品 (—%)			
ニチレキ	154.3	—	—
ゴム製品 (0.4%)			
藤倉コンボジット	—	85.7	122,465
ニッタ	131.3	—	—
ガラス・土石製品 (1.2%)			
オハラ	—	146.1	171,959
ノリタケカンパニーリミテド	—	26.6	213,598
鉄鋼 (2.2%)			
丸一鋼管	185.3	133	538,118
日本精練	—	29.4	170,520
金属製品 (1.7%)			
横河ブリッジホールディングス	121.5	—	—
バイオラックス	—	137.8	373,162
中央発條	234.9	—	—
立川ブラインド工業	201.7	113.1	165,465
機械 (9.8%)			
芝浦機械	75.2	46.1	159,275
アマダ	361.3	—	—
アイダエンジニアリング	538.2	376.4	315,423
牧野フライス製作所	88.3	135.7	799,273
旭ダイヤモンド工業	—	382.6	333,244
日東工器	152.1	108.6	210,141
ヒラノテクシード	—	108.9	247,094
ユニオンツール	—	24.7	97,935
月島ホールディングス	—	118.5	156,420
アイチ コーポレーション	—	2.4	2,637
酒井重工業	38.3	—	—
グローリー	146.5	—	—
日本トムソン	—	550.9	338,803
前澤給装工業	137.3	119.4	154,145
スター精密	—	186.2	311,140
電気機器 (16.9%)			
デンヨー	133.1	93.4	216,501
マブチモーター	128.3	—	—
愛知電機	44.6	42.3	167,508
電気興業	96	—	—
E I Z O	49.9	96.3	487,278
アルプスアルパイン	—	304.9	320,602
ヨコオ	—	184.6	291,852
マクセル	337.4	357.5	566,637
精工技研	71.4	—	—
エスベック	117.9	—	—
コーセル	123.6	—	—
スタンレー電気	—	108.4	278,859
エノモト	69.1	55.7	88,952
京セラ	115.5	357	790,933
ニチコン	265.1	384.3	471,536
K O A	—	363.9	549,852
リコー	887.9	898.8	1,144,172

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (7.5%)			
東海理化電機製作所	272.6	212.4	499,140
N O K	—	327.6	684,028
S U B A R U	322.5	—	—
エフ・シー・シー	263.8	234.5	496,202
ティ・エス テック	257.6	360	706,140
精密機器 (3.4%)			
ニコン	225.6	375.8	574,974
ノーリツ銅機	—	170.7	518,928
その他製品 (8.2%)			
T O P P A Nホールディングス	—	320	1,123,840
大日本印刷	231.3	—	—
小松ウオール工業	—	42.8	142,952
リンテック	—	125.6	379,312
三菱鉛筆	244.3	—	—
タカラスタンダード	291.3	254.9	470,800
ココヨ	283.9	—	—
美津濃	144.1	93.7	491,925
陸運業 (3.4%)			
丸全昭和運輸	100.2	113.6	503,248
セイノーホールディングス	252.9	261	582,813
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
三菱倉庫	—	72.5	333,790
上組	76.9	—	—
情報・通信業 (6.1%)			
C A C H o l d i n g s	173.3	—	—
T B Sホールディングス	—	105	446,670
スカパー J S A Tホールディングス	—	690.3	618,508
テレビ東京ホールディングス	—	146.9	442,903
アイネス	308.8	293.8	437,174
卸売業 (0.1%)			
ドウシシャ	153.2	10.2	21,705
キヤノンマーケティングジャパン	11.3	—	—
三愛オプリー	171.2	—	—
ワキタ	235.7	—	—
モリト	107.1	—	—
小売業 (0.9%)			
カワチ薬品	—	105.2	288,668
ドトール・日レスホールディングス	319.7	—	—
サックスパー ホールディングス	121.2	—	—
銀行業 (5.9%)			
しずおかフィナンシャルグループ	438	776.3	1,120,977
京都フィナンシャルグループ	—	296.4	748,113
保険業 (1.5%)			
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	161.2	66.2	487,298
T & Dホールディングス	224.9	—	—
サービス業 (1.5%)			
Z e n k e n	171.2	—	—
スペース	80.5	218.6	215,539
応用地質	—	112.1	262,874
合計	株 数	金 額	
	80	15,263	31,820,128
	銘 柄 数 < 比 率 >	83	< 95.4% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) -印は記入されなしです。

○投資信託財産の構成

(2024年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 31,820,128	% 95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,687,880	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	33,508,008	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,508,008,125円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,216,545,748
株 式(評 価 額)	31,820,128,040
未 収 入 金	419,641,637
未 収 配 当 金	51,692,700
(B) 負 債	137,227,769
未 払 金	128,401,205
未 払 解 約 金	8,823,000
未 払 利 息	3,564
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	33,370,780,356
元 本	4,184,510,475
次 期 繰 越 損 益 金	29,186,269,881
(D) 受 益 権 総 口 数	4,184,510,475口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	79,748円

(注記事項)

期首元本額	4,752,849,054円
期中追加設定元本額	421,233,537円
期中一部解約元本額	989,572,116円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	1,579,987,976円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドV A (適格機関投資家専用)	3,250,468円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	771,626,197円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	1,829,645,834円

○損益の状況

(2023年2月21日～2024年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	933,417,038円
受 取 配 当 金	934,069,650
受 取 利 息	9
そ の 他 収 益 金	5,027
支 払 利 息	△657,648
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,534,082,511
売 益	9,010,179,920
売 買 損	△476,097,409
(C) そ の 他 費 用 等	△326,590
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	9,467,172,959
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	23,373,294,337
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,563,750,463
(G) 解 約 差 損 益 金	△6,217,947,878
(H) 計 算(D＋E＋F＋G)	29,186,269,881
次 期 繰 越 損 益 金(H)	29,186,269,881

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。